

午後1時39分再開

○副議長(五百川純寿) それでは、会議を再開いたします。

引き続いて一般質問を行います。

中島議員。

〔中島謙二議員登壇、拍手〕

○中島謙二議員 自由民主党議員連盟の中島謙二であります。1年生議員として、本年度最後の一般質問をいたします。執行部の御答弁をよろしく願いをいたします。

初めに、ITの利活用についてお尋ねをいたします。

現在、さまざまな分野でITが利活用され、また広く島根県民の多くが高速大容量の通信環境であるブロードバンドを利用する時代となっております。本県においては、平成14年度に、道路で言えば高速道路とも言える光通信網が既に全市町村にネットワークとしてつながり、さらにインターチェンジとなる接続点が全県80カ所整備されております。そして、この接続点から各家庭や事業所へは、インターネット接続事業者、いわゆるインターネットプロバイダーと契約することにより、現在ではほぼ全県下で電話回線を利用した接続サービスであるDSLなどの通常1メガから8メガbpsの高速通信環境が整備されております。

しかし、パソコンは高齢者にとってはなかなか敷居の高いのが現状ではありますが、中山間地域を多く抱える本県にとって、市町村の合併により役場が遠くなったり、地元の商店が次々と閉店していく、あるいは地元から医師がいなくなるなどの現実がある中で、物理的な時間距離を短縮し、あたかも目の前で相談したり、現物があるように買い物ができるブロード環境は、すべてがそれで済むわけではありませんが、大変重宝する環境ではないかと思うところであります。

また、さらに高速な通信環境である光ファイバー通信の整備も進んでいることや、溝口知事も積極的にIT産業振興を推進するため、来年度の機構改革において情報産業振興室を設置されるとともに、予算案においても、新規事業でしまねIT産業振興事業が提案されているところであります。

先日、奥出雲町では、全戸を対象とした高速通信回線の整備が完成したとのことであります。このシステムは、DSLより高速の光ケーブルを利用した通信網であり、今後それを基盤にしたテレビ電話システムが計画されており、特に高齢者や体の不自由な方々のために、日常生活の支援や在宅介護、在宅医療サポートなど、あらゆる面での活用に期待がかかるところであります。

また、本県の施策としては、先ほど述べましたが、平成 16 年度までに幹線網となる光ケーブルが全市町村への敷設が完了しているとのことですが、その先の各家庭や事業所、商店等については通信事業者によるサービスとなっており、一部の地域ではサービスが受けられないところがあるとのことですが、県内において、どういった地域が未整備なのか、また県はこのような地域間情報格差の解消について、今後どうされるのか伺いたいと思います。

さらに、せっかく整備された情報基盤でありますので、今後の活用についてどのように生かしていられるのかお伺いをいたします。

また、近年のIT関連産業の向上、情報通信環境の向上は、その使われ方にも変化を生じさせております。そして、その変化は我々の周りに耳新しい言葉、あるいは単語となってあふれております。その一つにユビキタスという言葉があります。そのユビキタスをインターネットで検索したところ、それが何であるかを意識させず、しかもいつでもどこでもだれもが恩恵を受けることができるインターフェース、環境、技術のことと出てきましたし、また総務省でも、ユビキタス社会を目指すu-Japan戦略において、この技術を活用して、2010 年を目標にユビキタスネットワーク社会の実現を図ろうとしているとのことでもあります。こうした社会では、例えばリアルタイムでの高齢者の健康情報の管理や、運転者へ近くに歩行者がいることを知らせる仕組みのほか、産地経路を把握した食品管理や食の安全が図れるとのことで、その期待は大きいものがあります。

先日、我が国のIT技術を世界に売り出そうと、新しい情報通信サービスの開発、実証実験を行う総務省の新規事業、ユビキタス特区に松江市の企業が提案をした島根ユビキタスプロジェクトが選定されました。そのユビキタス特区には、全国から 188 件もの応募があり、その中から採択された 22 件は、トヨタ自動車、富士通、三菱電機、日本電気、日立製作所、NTTドコモ、ソフトバンクモバイルなど、いずれも大手企業ということで、県内企業の提案も高い評価を受けたものと理解しており、このユビキタス特区の選定は、IT関連産業の振興を重点施策の一つとして掲げております島根県にとっては、地域経済発展の起爆剤の一つとして大いに期待できるものと考えております。

そこで、松江市におけるユビキタス特区の技術開発に関してどういう内容なのか、島根におけるIT戦略としてどのようなメリットがあるのか、あるいは期待できるのかをお聞かせください。

次に、中山間地域対策についてであります。

少子化や高齢化が進む中で、本県の中山間地域においては小規模高齢化集落がふえてきております。これらの集落においては、葬式の世話や集落単位の草刈り、農作業の共同化などの古くから綿々と続いてきた共助の仕組みが維持できなくなったり、あるいは商店の閉店やバス路線の撤退など、公共や民間でのサービスの低下が見られております。これら住む人が少なくなった集落を、昔のように活気のある集落に戻すことは無理でしょうが、そこ

